

確定版

(未定稿)

# 小平市子ども・子育て支援事業計画

## 《平成30年度推進状況》

～ みんなですくすく 感動子育て  
笑顔があふれるまち こだいら～

令和元年 9 月

小 平 市

## 目 次

### 1. 幼児期の教育・保育

- (1) 1号認定 【3～5歳教育標準時間認定：認定こども園・幼稚園】 . . . 1
- (2) 2号認定 【3～5歳保育認定：認定こども園・保育所】 . . . 1
- (3) 3号認定 【0～2歳保育認定：認定こども園・保育所・地域型保育事業所】 . . . 1

### 2. 地域子ども・子育て支援事業

- (1) 利用者支援（新規） . . . 2
- (2) 地域子育て支援拠点事業（子ども広場事業） . . . 2
- (3) 妊婦健康診査事業 . . . 2
- (4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業） . . . 3
- (5) 養育支援訪問事業 . . . 3
- (6) 子育て短期支援事業（子どもショートステイ事業） . . . 3
- (7) ファミリー・サポート・センター事業（就学児の放課後の利用部分のみ） . . . 4
- (8) 一時預かり . . . 4
- (9) 延長保育事業 . . . 6
- (10) 病児・病後児保育事業 . . . 6
- (11) 放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業） . . . 7
- (12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業（新規） . . . 7
- (13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業（新規） . . . 7

## 1. 幼児期の教育・保育

国の進める「待機児童解消加速化プラン」を踏まえて「認定こども園」の普及に努めるとともに、認可保育所や新制度で創設される0～2歳児を対象とした小規模保育事業と家庭的保育事業などを整備します。

(1) 1号認定【3～5歳教育標準時間認定： 認定こども園・幼稚園】		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	担 当 課
3～5歳で保育の必要性はなく、 教育ニーズが高い認定区分。	①量の見込み	2,719人	2,751人	2,768人	2,774人	2,765人	保育課
	②確保方策	3,141人	3,085人	3,030人	3,030人	3,030人	
	③過不足（②－①）	422人	334人	262人	256人	265人	
	④結果	3,132人	3,079人	3,104人	3,112人	—	
	《30年度推進状況》	確保方策を達成しており、計画に基づいた整備を進めています。					

(2) 2号認定【3～5歳保育認定： 認定こども園・保育所】		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	担 当 課
3～5歳で保育の必要性がある認定区分。 ※幼稚園のアットホーム事業利用者を含む。	①量の見込み	2,123人	2,148人	2,162人	2,166人	2,161人	保育課
	②確保方策	2,134人	2,223人	2,278人	2,278人	2,278人	
	③過不足（②－①）	11人	75人	116人	112人	117人	
	④結果	2,139人	2,276人	2,502人	2,557人	—	
	《30年度推進状況》	確保方策を達成しており、計画に基づいた整備を進めています。					

(3) 3号認定【0～2歳保育認定： 認定こども園・保育所・地域型保育事業所】		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	担 当 課
0歳児の保育の必要性がある認定区分。	①量の見込み	383人	383人	384人	384人	383人	保育課
	②確保方策	353人	377人	395人	395人	395人	
	③過不足（②－①）	-30人	-6人	11人	11人	12人	
	④結果	334人	357人	404人	397人	—	
	《30年度推進状況》	確保方策を達成しており、計画に基づいた整備を進めています。					

1・2歳児の保育の必要性がある認定区分。	①量の見込み	1,542人	1,534人	1,537人	1,539人	1,540人	保育課
	②確保方策	1,247人	1,400人	1,544人	1,544人	1,544人	
	③過不足（②－①）	-295人	-134人	7人	5人	4人	
	④結果	1,219人	1,305人	1,511人	1,521人	—	
	《30年度推進状況》	確保方策に達しておらず、整備がやや遅れています。					

## 2. 地域子ども・子育て支援事業

子どもが健やかに成長できるような環境を作り、保護者が孤立しないよう支援し、地域においても在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象とする事業を総合的かつ計画的に進めます。

(1) 利用者支援（新規）		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課
子育てを支援する幼児期の教育・保育施設の利用や子育て支援についての情報を集約し、子どもや保護者からの相談に応じ、情報提供、助言を行い、必要に応じ関係機関と連絡調整などを行います。	確保方策（実施か所数）	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	保育課
	結果	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所	—	
		《30年度推進状況》	計画に基づき、保育課を主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるように支援を行いました。特定型の窓口を設置し、相談や情報提供を行っています。				

(2) 地域子育て支援拠点事業（子ども広場事業）		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課
子育て支援の拠点として、子育て中の親子の交流や育児相談などを、地域の身近な場所で実施しています。地域センター（小川東町・大沼・天神・上水本町・中島）（月・水～土、午前10時～午後6時）、さわやか館（月・水～土、午前10時～午後5時）で実施しています。	①量の見込み	14,966 人回	14,909 人回	14,942 人回	14,960 人回	14,960 人回	子育て支援課
	②確保方策	実施か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	
		確保数	14,966 人回	14,909 人回	14,942 人回	14,960 人回	
	③過不足（②－①）	0 人回	0 人回	0 人回	0 人回	0 人回	
	④結果	実施か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	
		実績	15,890 人回	15,841 人回	14,385 人回	15,062 人回	—
	《30年度推進状況》	結果は量の見込みを102人上回り、利用者にサービスを提供できました。引き続き、講座などを通して事業の周知を図り、利用者の確保に努めます。					

(3) 妊婦健康診査事業		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課
妊婦の健康の保持及び増進を図るため、すべての妊婦が健康診査を受診できるように支援を行います。妊娠届を提出した全妊婦に対して交付する妊婦健康診査受診票により、医療機関で指定の検査を受診できることから、受診率は高くなっていますが、未受診者をさらに減少させ、すべての妊婦が受診するように努めます。	①量の見込み	1,552 人	1,553 人	1,558 人	1,558 人	1,554 人	健 康 推 進 課
	②確保方策	実施場所：東京都内の各医療機関（各医師会と契約している医療機関及び、個別契約医療機関）、東京都外の医療機関及び助産所については、償還払いにて対応。					
	③結果	1,563 人	1,510 人	1,503 人	1,489 人	—	
	《30年度推進状況》	結果は量の見込みを下回っていますが、母子健康手帳の受け渡し時に受診を勧奨することを実施しました。					

(4) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課
平成 21 年 4 月から児童福祉法に位置づけられた形で実施されています。生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭が対象です。安心して子育てができるよう、地域ぐるみの支援を推進するため、助産師や保健師が訪問し、継続支援が必要な家庭には、養育支援訪問事業につながるよう実施しています。	①量の見込み	1,518 人	1,519 人	1,524 人	1,524 人	1,520 人	健康推進課
	②確保方策	実施体制：10 人 実施機関：健康推進課（新生児訪問指導員、母子保健推進員委託）					
	③結果	1,641 人	1,599 人	1,444 人	1,693 人	—	
	《30年度推進状況》	結果は量の見込みを 169 人上回り、乳児家庭全戸訪問実施率（新生児訪問を含む）は 97.9%と前年度と同様でした。					

(5) 養育支援訪問事業		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令 和 元 年 度	担当課
乳児家庭全戸訪問などにより把握した養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言などを行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保するものです。専門的相談支援は、健康推進課の保健師と子ども家庭支援センター職員が協力して実施しています。育児・家事支援は、子ども家庭支援センターが要支援家庭と判断した場合に、委託業者のヘルパーを派遣します。	①量の見込み	335 件	335 件	337 件	337 件	336 件	子育て支援課  健康推進課
	②確保方策	実施体制：117 人 実施機関：健康推進課、子ども家庭支援センター、委託業者					
	③結果	634 件	304 件	234 件	153 件	—	
	《30年度推進状況》	結果は量の見込みを下回りましたが、訪問相談やヘルパーの派遣など、必要な支援を行いました。					

(6) 子育て短期支援事業（子どもショートステイ事業）		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課	
保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが困難となった場合、子どもを児童養護施設などで一時的に養育するものです。 3 市（小平市、国分寺市、東村山市）で共同して費用を負担することで体制を整えており、1 日 4 人までの受入れが可能です。市内に居住する 2 歳から中学 3 年生までの子どもを対象とし、1 回の利用期間は原則として 7 日以内です。利用期間中は、通園通学送迎サービスも行っています。年間延べ 100 人日前後の利用があります。利用者の有無にかかわらず、いつでも受入れ可能な体制を確保していく必要があります。	①量の見込み		164 人日	164 人日	166 人日	166 人日	子育て支援課	
	②確保方策	実施か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所		
		開所日数	361 日	362 日	361 日	361 日		
		確保数	361 人日	362 人日	361 人日	361 人日		
	③過不足（②－①）		197 人日	198 人日	195 人日	195 人日		
	④結果	実施か所	1 か所	1 か所	1 か所	1 か所		—
		開所日数	362 日	362 日	361 日	361 日		—
		確保数	362 人日	362 人日	361 人日	361 人日		—
	《30年度推進状況》		確保方を達成し、必要量を確保しました。延べ利用日数は 95 人日。					

(7) ファミリー・サポート・センター事業 (就学児の放課後の利用部分のみ)		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課	
小平元気村おがわ東にセンターを置き、市内居住で生後 57 日から小学 6 年生までの子どもの保護者で、育児の援助を受けたい人（利用会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）を結び、地域の子育てを支援します。	①量の見込み	1,740 人日	1,800 人日	1,849 人日	1,864 人日	1,897 人日	子育て支援課	
	②確保 方策	提供会員数	415 人	445 人	475 人	505 人		535 人
		実施日数（平均）	4 日	4 日	4 日	4 日		4 日
		確保数	1,660 人日	1,780 人日	1,900 人日	2,020 人日		2,140 人日
	③過不足（②－①）		-80 人日	-20 人日	51 人日	156 人日		243 人日
	④結果	提供会員数	432 人	445 人	442 人	448 人		—
		実施日数（平均）	4 日	5 日	4 日	3 日		—
		確保数	1,728 人日	2,225 人日	1,768 人日	1,344 人日		—
	《30年度推進状況》		確保方策及び量の見込みを下回りましたが、おおむね必要量に対するサービスを提供できました。今後も提供会員の確保に努めます。					

(8) 一時預かり			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課
「幼稚園における預かり保育」  幼稚園の在園児を対象に、幼稚園における通常の教育時間外に幼稚園内で園児を保育する事業です。認定こども園での長時間利用、小平市アットホーム事業とその他の預かり保育事業を含み、認定こども園と幼稚園の全 15 園で実施しています。  認定こども園とアットホーム事業実施園では、午前 7 時 30 分から午後 6 時 30 分の時間帯で園児の保育を行っており、夏休みなどの長期休業中も実施しています。	①量の 見込み	1号認定(幼稚園の預かり保育)	39,537 人日	39,925 人日	40,190 人日	40,285 人日	40,141 人日	保育課
		2号認定(定期的な利用)	107,497 人日	108,743 人日	109,464 人日	109,723 人日	109,330 人日	
		合計	147,034 人日	148,668 人日	149,654 人日	150,008 人日	149,471 人日	
	②確保 方策	認定こども園・幼稚園	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	
		定員	685 人	685 人	685 人	685 人	685 人	
		実施日数（平均）	231 日	231 日	231 日	231 日	231 日	
		確保数	158,235 人日	158,235 人日	158,235 人日	158,235 人日	158,235 人日	
	③過不足（②－①）		11,201 人日	9,567 人日	8,581 人日	8,227 人日	8,764 人日	
	④結果	認定こども園・幼稚園	15 か所	15 か所	15 か所	15 か所	—	
		定員	944 人	694 人	733 人	719 人	—	
		実施日数（平均）	230 日	240 日	243 日	265 日	—	
		確保数	166,705 人日	166,560 人日	178,119 人日	190,535 人日	—	
	《30年度推進状況》		確保方策を達成し、必要量に対するサービスを提供できました。					

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課	
「幼稚園在園児以外の預かり保育」	①量の見込み	17,555 人日	17,488 人日	17,520 人日	17,547 人日	17,547 人日	保育課	
	②確保方策							
一時預かり： 仕事や通院、入院などで保育できない場合や、育児中のリフレッシュをしたい場合に、保育園で一時的に子どもを預かる事業です。	確保方策	保育園一時保育	8 か所	9 か所	9 か所	9 か所		
		定員×開設日数	40 人 244 日	45 人 244 日	45 人 245 日	45 人 244 日		45 人 245 日
		確保数	9,760 人日	10,980 人日	11,025 人日	10,980 人日		11,025 人日
	結果	保育園一時保育	9 か所	10 か所	10 か所	10 か所		—
		定員×開設日数	45 人 243 日	49 人 243 日	49 人 244 日	49 人 244 日		—  —
		確保数	9,525 人日	11,785 人日	11,956 人日	11,956 人日		—
緊急一時保育： 保護者の疾病・出産などにより家庭において保育ができない子どもを、緊急かつ一時的に市立保育園で保育する事業です。	確保方策	緊急一時預かり	10 か所	9 か所	9 か所	9 か所		
		定員×開設日数	10 人 295 日	9 人 294 日	9 人 294 日	9 人 293 日		9 人 295 日
		確保数	2,950 人日	2,646 人日	2,646 人日	2,637 人日	2,655 人日	
	結果	緊急一時預かり	10 か所	9 か所	9 か所	9 か所	—	
		定員×開設日数	10 人 294 日	9 人 294 日	9 人 295 日	9 人 293 日	—  —	
		確保数	2,940 人日	2,646 人日	2,655 人日	2,637 人日	—	
ファミリー・サポート・センターによる一時預かり： 子どもの保育ができないときに、保護者に代わって短時間の保育サービスを行う住民相互の子育て援助活動です。	確保方策	ファミリー・サポート・センター（提供会員数）	415 人	445 人	475 人	505 人	535 人	
		実施日数（平均）	9 日	9 日	9 日	9 日	9 日	
		確保数	3,735 人日	4,005 人日	4,275 人日	4,545 人日	4,815 人日	
	結果	ファミリー・サポート・センター（提供会員数）	432 人	445 人	442 人	448 人	—	
		実施日数（平均）	9 日	8 日	11 日	10 日	—	
		確保数	3,888 人日	3,560 人日	4,862 人日	4,480 人日	—	
【(8) 一時預かり「幼稚園在園児以外の預かり保育」： 合計 】	確保方策（合計確保数）	16,445 人日	17,631 人日	17,946 人日	18,162 人日	18,495 人日		
	③過不足（②－①）	-1,110 人日	143 人日	426 人日	615 人日	948 人日		
	④結果（合計確保数）	16,353 人日	17,991 人日	19,473 人日	19,073 人日	—		
	《30年度推進状況》	確保方策を達成し、必要量に対するサービスを提供できました。 一時預かり：延べ利用人数 7,597 人日 緊急一時保育：延べ利用人数 120 人日 ファミリー・サポート・センターによる一時預かり：延べ利用人数 4,572 人日 計：12,289 人日						



(9) 延長保育事業		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課	
保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間に、保育所などで保育を実施する事業です。公立、私立を含めたすべての認可保育園で延長保育を実施しています。公立保育園は1歳児クラスから、時間は午後7時まで、私立保育園は各園によって異なりますが、生後57日もしくは満1歳から、時間は午後7時まで、午後8時まで、午後8時30分までと各園の設定によります。	①量の見込み		1,792 人	1,800 人	1,807 人	1,810 人	1,807 人	保育課
	②確保 方策	【認可保育所】	31 か所	30 か所	30 か所	30 か所	30 か所	
		定員	2,613 人	2,601 人	2,601 人	2,601 人	2,601 人	
		【認証保育所】	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	
		定員	282 人	282 人	282 人	282 人	282 人	
		定員（合計）	2,895 人	2,883 人	2,883 人	2,883 人	2,883 人	
	③過不足（②－①）		1,103 人	1,083 人	1,076 人	1,073 人	1,076 人	
	④結果	【認可保育所】	32 か所	35 か所	42 か所	42 か所	—	
		定員	2,734 人	3,002 人	3,423 人	3,423 人	—	
		【認証保育所】	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	—	
		定員	273 人	278 人	278 人	275 人	—	
		定員（合計）	3,007 人	3,280 人	3,701 人	3,698 人	—	
	《30年度推進状況》		確保方策を達成し、必要量を上回る定員数を提供できました。					

(10) 病児・病後児保育事業			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年 度	担 当 課
病児・病後児保育事業は、病気にかかっている子どもや回復しつつある子どもを病院などの医療機関や保育施設などで保育士・看護師などが一時的に預かる事業です。 病児・病後児保育事業は、「病児・病後児保育室あいびー」と「たんぽぽ病児保育室」2 か所で、一日の合計定員 10 名により実施しています。病児・病後児保育室あいびーが、平成 26 年 8 月から病児保育を開始したことにより、市内の東西両地区で病児・病後児保育事業が実施できることとなり、利便性の向上を図ることができました。	①量の見込み		2, 212 人日	2, 222 人日	2, 231 人日	2, 234 人日	2, 231 人日	保育課
	②確保 方策	実施か所数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	
		確保数	2, 440 人日	2, 428 人日	2, 456 人日	2, 440 人日	2, 456 人日	
	③過不足（②－①）		228 人日	206 人日	225 人日	206 人日	225 人日	
	④結果	実施か所数	2 か所	2 か所	2 か所	2 か所	—	
		確保数	2, 328 人日	2, 370 人日	2, 314 人日	2, 332 人日	—	
	《30年度推進状況》		確保方策を達成していませんが、量の見込みは上回っています。 延べ利用人数 1, 152 人日。					



(11) 放課後児童健全育成事業（学童クラブ事業） 【区域：１９区域（小学校区）】			平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	担 当 課
就労などの理由により、保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、放課後に小学校の余裕教室などを利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る事業です。 小学１年生から３年生（心身に障がいのある児童については、６年生まで。）を対象としています。	①量の見込み	低学年	1,284 人	1,323 人	1,351 人	1,378 人	1,396 人	子育て支援課
	②確保 方策	学童クラブ数	28 か所	30 か所	31 か所	32 か所	33 か所	
		定員	1,220 人	1,300 人	1,340 人	1,380 人	1,420 人	
	③過不足（②－①）		-64 人	-23 人	-11 人	2 人	24 人	
	④結果	学童クラブ数	28 か所	30 か所	32 か所	33 か所	—	
		定員	1,220 人	1,280 人	1,350 人	1,410 人	—	
	①量の見込み	高学年	64 人	65 人	64 人	66 人	68 人	
	②確保 方策	子ども広場、児童館、放課後子ども教室など	64 人	65 人	64 人	66 人	68 人	
	③過不足（②－①）		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
《３０年度推進状況》		学童クラブ数・定員数ともに確保方策を達成しました。また、定員を超えて児童を受け入れたことで、確保方策の定員数以上の児童が入会しました。入会児童数 1,727 人（平成 30 年 4 月時点）。						

(12) 実費徴収に係る補足給付を行う事業（新規）		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	担 当 課
保護者の世帯所得の状況などを勘案して、特定教育・保育施設などに対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用などを助成する事業です。	取組内容	なし	対象者 2 名に対し、助成を行いました。	対象者 4 名に対し、助成を行いました。	対象者 4 名に対し、助成を行いました。	—	保育課
	《３０年度推進状況》	対象世帯の保護者に対し、費用の助成を行いました。今後も対象者を把握し、必要に応じて事業を展開することとします。					

(13) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業（新規）		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	担 当 課
特定教育・保育施設などへの民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設などの設置又は運営を促進するための事業です。	取組内容	未実施	未実施	未実施	未実施	—	保育課
	《３０年度推進状況》	確保方策の推進状況や事業者からの提案状況を勘案しながら、必要に応じて事業を展開することとします。					



**小平市子ども・子育て支援事業計画  
「平成30年度推進状況」**

令和元年9月発行

編集・発行：小平市子ども家庭部子育て支援課

〒187-8701

東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

電話番号 042 (346) 9821 (直通)

F A X 042 (346) 9200

電子メール [kosodateshien@city.kodaira.lg.jp](mailto:kosodateshien@city.kodaira.lg.jp)

価格 ￥40